

マンション等を緊急避難所として連携を 「マンション住民と協議していく」 峯岸 義雄 議員

防災・減災対策

議員 防災の観点から自主防災会に対しては、市はどのような支援を行っているのか。
危機管理監 防災器材整備や防災士資格取得の助成を行っている。
議員 多くの市民が自主防災会に参加できないと防災力強化につながらない。加入状況は、



議員 防災の観点から自主防災会に対しては、市はどのような支援を行っているのか。

危機管理監 加入状況は年々低下し、6割を切っている。
議員 自主防災会に加入されていない4割以上の住民の方に加入を促すことは重要である。また、洪水時の対策としてマンション等の高層建物を緊急避難所として連携を図る仕組みも必要ではないか。
市長 自主防災会への



▶洪水時の対策が必要に

加入促進については、働きかけを続けていく。また、マンション住民と防災力強化について協議していきたい。
指導救命士制度の導入を
議員 本市では指導救命士制度を導入する方向で検討しているのか。また、導入するとしたら、いつごろか。
消防長 救急隊員の知

識・技術の向上を図るには効果的であるため導入を進める。また、導入時期は、平成30年度から運用を開始する。
議員 指導救命士制度導入の効果は。
消防長 医師の負担軽減と一貫した組織教育により救急業務の向上が図れる。

土壌汚染

下戸田地区企業跡地 人体への影響は 「健康に影響はない」 高橋 秀樹 議員

議員 下戸田地区の企業跡地の土壌調査の結果、果、ヒ素や鉛等の化合物が検出された。①埼玉県環境経済部長の調査結果は、
②ヒ素



議員 下戸田地区の企業跡地の土壌調査の結果、果、ヒ素や鉛等の化合物が検出された。①埼玉県環境経済部長の調査結果は、

や鉛は基準値を超えており、人体への影響は③地下水の調査結果は、
環境経済部長 ①埼玉県は汚染土壌の対策を、土地所有者に指導している②汚染物質の除去

学校開放に伴う 施設整備を

議員 学校開放で地域の方は喜んでいますが、バックネットや防球ネットの整備が不十分で、学校のガラスを壊す事故や、ボールが外部に飛び出て、近隣の民家

市民生活部長

①バックネットの設置や防球ネットについては、学校施設に支障のない範囲で施設整備に努める②グラウンドの鍵は、学校の理解と利用ルールを決定すれば、団



▶喜沢小学校のバックネット

スポーツ施設の 設置は

議員 下戸田地区はスポーツ施設が少ない。新設はできないか。
市民生活部長 新たにスポーツ施設を建設することは非常に難しい。

財務部長 公共施設の総量削減が求められ、原則として新たな施設整備は行わない。

保育園・学童保育室の 現状と対策は 「定員拡大、施設整備を進めている」 花井 伸子 議員

子育て支援

議員 保育園・学童保育室の現状と対策は、①9月現在の保育園保留児童数と具体的取り組み状況は②説明会、相談体制の強化を③学童保育室の現状と来年度の入室見込みは、
子ども青少年部長 ①497人である。民間保育園、9月1日から



議員 保育園・学童保育室の現状と対策は、①9月現在の保育園保留児童数と具体的取り組み状況は②説明会、相談体制の強化を③学童保育室の現状と来年度の入室見込みは、

12人、10月1日から13人の定員拡大を図った。平成29年4月から新たに220人分の施設整備が図られる。その他、複数の事業者と協議中である②入所説明会の回数を増やし、丁寧な相談に応えたい③待機児童数は年度当初は45人、現在は30人。来年度に向けて需要に応じた受け皿を整える。



住宅支援を

議員 市宮住宅の上階にお住まいの高齢者・障がい者の、下階への住み替えを認め、住み替えに際しては自己負担の軽減を。
都市整備部長 一定条件を検討して住み替えを認めたい。27年に県の明け渡し修繕負担が見直されたことにより軽減される。

新曽地域の 雨水対策を

議員 豪雨による道路冠水、床下浸水が多い新曽地区の調整池、雨水対策の促進を。
都市整備部長 区画整理事業の進捗状況を鑑みて調整池の整備を行う。側溝、ボックスカルバートの整備を行うことで浸水被害の軽減が図れるので、事業の推進に努める。

指定管理者制度

図書館等への導入は 市民の声を聞き判断を

「さまざまな意見が聞けるよう対応」

本田 哲 議員

議員 戸田市は、図書館・郷土博物館への指定管理者制度の導入、すなわち民間会社に運営を任せられるかの検討

討を、平成26年から32年の5カ年で行うとしている。図書館・郷土博物館は市民の「知と文化の拠点」として市直営が望ましいと考えるが、5年間の検討スケジュールはどうなっ

ているのか。
教育部長 平成30年、31年の2年間で設備関係の大規模改修工事を行い、工事期間中は施設を休館とする。指定管理者制度に移行する場合は、運営が再開する平成32年からが適当と考える。指定管理者制度を導入するとした場合、工事開始前に公募や選定を行う必要がある。遅くとも平成29年度中に導入の可

否について決定したい。
議員 市の一方的な判断で図書館等の運営を指定管理者に委ねることとはあつてはならない。市民の声をしっかりと聞き、判断すべきである。市民の声を聞くことは考えているのか。
教育部長 平成29年度の指定管理者導入の可否決定前に聞く。
議員 平成29年度中

は遅過ぎる。今年度中に声を聞くべき。
教育部長 できる限り早い日程で、さまざまな意見が聞けるよう対応していきたい。
議員 戸田市としての図書館・郷土博物館の役割、存在をしっかりと考え判断するよう要望する。



▶指定管理者制度の導入が検討されている図書館・郷土博物館